



第 920 号 ミニかわら版

令和 6 年 5 月 1 日
(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平

〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

経済産業省は、「令和5年中小企業実態基本調査(令和4年度決算実績)速報」を取りまとめ、公表しました(同時発表:中小企業庁)

中小企業庁は、中小企業の財務情報、経営情報等を把握するため、業種横断的な実態調査として、中小企業実態調査を毎年行っていますが、この度、令和5年中小企業実態基本調査(令和4年度決算実績)速報」を取りまとめました。なお、この調査は今回で20回目の実施となります。

本調査は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」、「小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の合計11産業に属する中小企業から調査対象約11万社を抽出して行われ、今回の調査では、有効回答45,723社(有効回答率41.7%)を基に推計されています。

調査結果を見ますと、1企業当たりの売上高は2.1億円(前年度比+15.9%)、1企業当たりの経常利益は978万円(同+12.4%)、また、1企業当たりの従業員数は10.0人(前年度比8.3%増)となっています。

なお、設備投資を行った法人企業の割合は21.9%(前年度差-0.3ポイント減)で、新規リース契約を行った法人企業の割合は12.5%(同0.7ポイント増)となっていました。

社長(個人事業主を含む)の年齢別構成比をみますと、「60歳代」(26.2%)が最も高く、次いで「50歳代」(25.5%)、「70歳代」(25.0%)の順となっています。

年齢別構成比を産業大分類別にみますと、60歳代以上が占める割合が最も高いのは「不動産業、物品賃貸業」(70.9%)、50歳代以下は「情報通信業」(52.0%)となっています。

一方、事業承継の意向別構成比をみますと、「今はまだ事業承継について考えていない」(42.3%)が最も高く、次いで「親族内承継を考えている」(24.3%)、「現在の事業を継続するつもりはない」(23.4%)となっていました。

*その他の調査項目の結果等、この調査結果の詳細はこちらからご確認いただけます。
「令和5年中小企業実態基本調査速報(要旨)(令和4年度決算実績)(中小企業庁)」令和6年3月29日
<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329008/20240329008-1r.pdf>

